

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算見込額の概要

第1 一般会計

1 概要

(1) 決算規模

歳入総額は1兆105億円余で、前年度に比べ395億円余減少(△3.8%)、歳出総額は9,376億円余で、前年度に比べ392億円余減少(△4.0%)した。

歳入は、繰越金、繰入金及び諸収入の減少などにより、歳出は、土木費、災害復旧費及び公債費の減少などにより、いずれも前年度を下回った。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)は729億円余の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源598億円余を差し引いた実質収支額は130億円余の黒字となった。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は59億円余の赤字となった。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	増減額 (C)=(a)-(b)	増減率 (C)/(b)	
1 歳入総額	1,010,553	1,050,070	△39,517	△3.8%	
2 歳出総額	937,632	976,841	△39,209	△4.0%	
3 歳入歳出差引額 (形式収支) A	72,921	73,229	△308	△0.4%	
4 翌年度へ繰り越すべき 財源 B	59,835	54,177	5,658	10.4%	
5 実質収支額 C=A-B	13,086	19,051	△5,965	△31.3%	
6 前年度実質収支額 D	19,051	24,315	△5,264	△21.6%	
7 単年度収支額 C-D	△5,965	△5,264	△701	△13.3%	
予算現額	1,142,353	1,182,610	△40,257	△3.4%	
予算執行率	歳 入	88.5%	88.8%	—	△0.3%
	歳 出	82.1%	82.6%	—	△0.5%

注1 翌年度へ繰り越すべき財源とは、繰越事業費の財源のうち国庫支出金、分担金及び負担金、繰入金、諸収入、県債などで、既に収入済の財源及び一般財源のことをいう。

2 表中の金額は表示単位未満を端数処理しており、差引、合計は必ずしも一致しない。以下の表において同じ。

3 上記金額には前年度からの繰越額を含む。

(3) 翌年度への繰越額

令和元年度から令和2年度への繰越額は1,810億円余で、前年度に比べ94億円余増加(5.5%)した。

主な内訳は、土木費853億円余、災害復旧費588億円余、農林水産業費311億円余などとなっている。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減(R元-H30)			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	増減率(金額)	
令和2年度への繰越	241	181,086	224	171,609	17	9,477	5.5%	
	繰り越すべき財源	—	59,835	—	54,177	—	5,658	10.4%
内訳	繰越明許費	191	158,135	179	132,407	12	25,728	19.4%
	繰り越すべき財源	—	53,166	—	47,076	—	6,090	12.9%
	事故繰越	50	22,951	45	39,202	5	△16,251	△41.5%
	繰り越すべき財源	—	6,669	—	7,101	—	△432	△6.1%

2 歳入決算

歳入総額は1兆105億円余で、事故繰越し、一般会計繰越額などの減少に伴う繰越金の減、基金繰入金の減少に伴う繰入金の減、貸付金元利収入などの減少に伴う諸収入の減などにより、前年度に比べ395億円余減少(△3.8%)した一方、県債などは増加した。

(1) 歳入総額に占める構成比

歳入総額に占める構成比率が最も高いものは地方交付税で2,871億円余(28.4%)、次いで国庫支出金1,891億円余(18.7%)、県税1,300億円余(12.9%)、諸収入1,271億円余(12.6%)の順となっている。

(2) 前年度を下回った主なもの

減少額の大きいものは、繰越金、繰入金、諸収入の順となっている。

- ① 繰越金は732億円余で、前年度比125億円余の減(△14.7%)となった。
事故繰越し、一般会計繰越額などの減
- ② 繰入金は368億円余で、前年度比94億円余の減(△20.4%)となった。
県債管理基金、東日本大震災復興交付金基金などからの繰入金の減
- ③ 諸収入は1,271億円余で、前年度比81億円余の減(△6.0%)となった。
貸付金元利収入などの減

(3) 前年度を上回った主なもの

増加額の大きいものは、県債、地方特例交付金、地方交付税の順となっている。

- ① 県債は828億円余で、前年度比33億円余の増(4.3%)となった。
土木債、農林水産業債、減収補填債(特例分)などの増
- ② 地方特例交付金は13億円余で、前年度比9億円余の増(217.1%)となった。
子ども・子育て支援臨時交付金(新設)などの増
- ③ 地方交付税は2,871億円余で、前年度比8億円余の増(0.3%)となった。
震災復興特別交付税の増

(4) 自主財源及び依存財源

自主財源は4,260億円余で前年度比389億円余の減(△8.4%)、依存財源は5,845億円余で前年度比5億円余の減(△0.1%)となった。

構成比率は、自主財源42.2%、依存財源57.8%で、自主財源の割合は前年度より減少したものの、引続き40%台となっている。

款別歳入決算見込額(対前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1 県 税	130,018	12.9	134,227	12.8	△4,209	△3.1
	2 地方消費税清算金	45,597	4.5	48,300	4.6	△2,703	△5.6
	3 地方譲与税	23,663	2.3	24,268	2.3	△605	△2.5
	4 地方特例交付金	1,376	0.1	434	0.0	942	217.1
	5 地方交付税	287,155	28.4	286,260	27.4	895	0.3
	6 交通安全対策特別交付金	343	0.0	358	0.0	△15	△4.2
	7 分担金及び負担金	3,437	0.3	3,428	0.3	9	0.3
	8 使用料及び手数料	8,099	0.8	7,712	0.7	387	5.0
	9 国庫支出金	189,183	18.7	194,302	18.5	△5,119	△2.6
	10 財産収入	1,096	0.2	1,521	0.2	△425	△27.9
	11 寄附金	547	0.1	2,474	0.2	△1,927	△77.9
	12 繰入金	36,860	3.7	46,279	4.4	△9,419	△20.4
	13 繰越金	73,229	7.2	85,818	8.2	△12,589	△14.7
	14 諸収入	127,148	12.6	135,266	12.8	△8,118	△6.0
	15 県債	82,802	8.2	79,423	7.6	3,379	4.3
計	1,010,553	100.0	1,050,070	100.0	△39,517	△3.8	
うち自主財源(1,2,7,8,10~14)	426,031	42.2	465,025	44.3	△38,994	△8.4	
うち依存財源(3~6,9,15)	584,522	57.8	585,045	55.7	△523	△0.1	

3 歳出決算

歳出総額は9,376億円余で、地域連携道路整備事業費などの減少に伴う土木費の減、漁港災害復旧事業費などの減少に伴う災害復旧費の減、公債管理特別会計への繰出金などの減少に伴う公債費の減などにより、前年度に比べ392億円余減少（△4.0%）した。一方で増加したものは、農林水産業費の69億円余りなどとなっている。

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比率が最も高いものは、土木費で1,491億円余（15.9%）、次いで教育費1,457億円余（15.5%）、商工費1,126億円余（12.0%）、公債費1,018億円余（10.9%）の順となっている。

(2) 前年度を下回った主なもの

減少額の大きいものは、土木費、災害復旧費、公債費の順となっている。

- ① 土木費は1,491億円余で、前年度比174億円余の減（△10.5%）となった。
地域連携道路整備事業費などの減
- ② 災害復旧費は696億円余で、前年度比108億円余の減（△13.5%）となった。
漁港災害復旧事業費、河川等災害復旧事業費、港湾災害復旧事業費などの減
- ③ 公債費は1,018億円余で、前年度比74億円余の減（△6.9%）となった。
公債管理特別会計繰出金の減

(3) 前年度を上回った主なもの

増加額の大きいものは、農林水産業費、民生費の順となっている。

- ① 農林水産業費は778億円余で、前年度比69億円余の増（9.8%）となった。
海岸高潮対策事業費、経営体育成基盤整備事業費、漁港施設機能強化事業費などの増
- ② 民生費は944億円余で、前年度比16億円余の増（1.7%）となった。
てしろもりの丘整備事業費、施設型給付費等負担金などの増

款別歳出決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 出	1 議会費	1,406	0.2	1,392	0.1	14	1.0
	2 総務費	54,088	5.8	55,937	5.7	△1,849	△3.3
	3 民生費	94,417	10.1	92,811	9.5	1,606	1.7
	4 衛生費	23,284	2.5	24,282	2.5	△998	△4.1
	5 労働費	2,564	0.3	2,760	0.3	△196	△7.1
	6 農林水産業費	77,874	8.3	70,948	7.3	6,926	9.8
	7 商工費	112,638	12.0	116,771	12.0	△4,133	△3.5
	8 土木費	149,176	15.9	166,593	17.1	△17,417	△10.5
	9 警察費	27,634	2.9	27,570	2.8	64	0.2
	10 教育費	145,764	15.5	147,358	15.1	△1,594	△1.1
	11 災害復旧費	69,650	7.4	80,537	8.2	△10,887	△13.5
	12 公債費	101,805	10.9	109,298	11.2	△7,493	△6.9
	13 諸支出金	77,332	8.2	80,584	8.2	△3,252	△4.0
計	937,632	100.0	976,841	100.0	△39,209	△4.0	

第2 特別会計

1 概要

(1) 決算規模

母子父子寡婦福祉資金など 11 会計の歳入総額は 3,225 億円余で前年度に比べ 177 億円余増加 (5.8%)、歳出総額は 3,190 億円余で前年度に比べ 191 億円余増加 (6.4%) した。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額 (形式収支) は 35 億円余の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 6 千万円余を差し引いた実質収支額は 34 億円余の黒字となった。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 (a)	平成 30 年度 (b)	増減額 (C)=(a)-(b)	増減率 (C)/(b)
1 歳入総額	322,550	304,763	17,787	5.8%
2 歳出総額	319,033	299,875	19,158	6.4%
3 歳入歳出差引額 (形式収支) A	3,517	4,888	△1,371	△28.0%
4 翌年度へ繰り越す べき財源 B	66	560	△494	△88.2%
5 実質収支額 C=A-B	3,451	4,328	△877	△20.3%
6 前年度実質収支額 D	4,328	3,090	1,238	-
7 単年度収支額 C-D	△877	1,238	△2,115	-

2 会計別歳入・歳出決算額

- (1) 歳入、歳出とも決算額が大きいのは、公債管理、国民健康保険、流域下水道事業の順となっている。
- (2) 歳入歳出差引額 (形式収支) は黒字で、各会計とも黒字又は収支均衡となった。(実質収支も各会計とも黒字又は収支均衡)

(単位：百万円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)
母子父子寡婦福祉資金	434	156	278
県 有 林 事 業	3,678	3,619	59
林業・木材産業資金	653	549	104
沿岸漁業改善資金	993	0	993
中小企業振興資金	1,213	1,025	188
土地先行取得事業	0	0	0
公 債 管 理	187,361	187,361	0
証 紙 収 入 整 理	3,536	3,468	68
国 民 健 康 保 険	115,480	114,664	816
流域下水道事業※	7,484	6,519	965
港湾整備事業	1,718	1,672	46
計	322,550	319,033	3,517

※令和2年4月1日付で地方公営企業法が適用されたことに伴い、歳入歳出差引額を同法の規定による特別会計へ引き継いでいる。